

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社シーマ

(431362)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(4) 【大株主の状況】	10
(5) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
(1) 【中間連結財務諸表】	13
【中間連結貸借対照表】	13
【中間連結損益計算書】	16

【中間連結剰余金計算書】	17
【中間連結株主資本等変動計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	32
(2) 【その他】	34
2 【中間財務諸表等】	35
(1) 【中間財務諸表】	35
【中間貸借対照表】	35
【中間損益計算書】	38
【中間株主資本等変動計算書】	39
(2) 【その他】	47
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第13期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社 シーマ

【英訳名】 CIMA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)

【電話番号】 (03)3567-8091(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番10号

【電話番号】 (03)3567-8098

【事務連絡者氏名】 執行役員 資本政策部長 林田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度にかかる主要な経営指標などの推移

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,303,026	4,202,172	4,814,201	7,124,429	8,805,203
経常利益(千円)	228,300	372,923	265,237	413,840	718,541
中間(当期)純利益(千円)	87,721	187,154	134,693	157,114	354,376
純資産額(千円)	2,266,877	4,840,154	5,015,070	4,836,807	5,007,836
総資産額(千円)	5,212,490	6,982,315	7,153,867	7,649,198	7,031,898
1株当たり純資産額(円)	145.93	2.63	27.29	2.63	2.72
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.65	0.10	0.73	0.10	0.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	69.3	70.1	63.2	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	229,676	452,765	138,930	195,031	645,447
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	415,548	39,407	83,855	628,174	176,278
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	490,759	1,150,047	31,176	2,837,278	1,396,232
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	296,960	1,730,085	1,286,605	2,464,410	1,540,418
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	218 (82)	307 (55)	391 (15)	217 (104)	343 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度において潜在株式がないため、記載していません。
4. 当社は、平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年3月15日付で1株を101株に株式分割しています。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次	第11期中
決算年月	平成16年9月
1株当たり中間(当期)純利益金額	0.06円
1株当たり純資産額	1.44円

5. 当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しました。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次	第11期中	第12期中	第11期	第12期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり中間(当期)純利益金額	56.47円	1.02円	0.97円	1.88円
1株当たり純資産額	1,459.30円	26.34円	26.32円	27.21円

6. 純資産額の算定にあたり、第13期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度にかかる主要な経営指標などの推移

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,303,026	4,202,172	4,677,993	7,124,429	8,607,699
経常利益(千円)	230,514	373,023	297,400	413,546	740,913
中間(当期)純利益(千円)	124,874	188,577	128,119	202,341	300,528
資本金(千円)	527,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	15,534,000	1,837,656,447	183,765,644	1,837,656,447	1,837,656,447
純資産額(千円)	2,328,192	4,910,267	5,025,034	4,905,640	5,022,391
総資産額(千円)	5,174,347	6,950,812	7,085,551	7,782,509	6,961,520
1株当たり配当額(円)	-	-	-	0円10銭	0円10銭
自己資本比率(%)	45.0	70.6	70.9	63.0	72.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	217 (82)	291 (55)	371 (15)	216 (104)	323 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
3. 純資産額の算定にあたり、第13期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プライダル事業	391（15）
合計	391（15）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。  
2. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、48名増加したのは、新卒採用、新規出店に伴う新規採用によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	371（15）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。  
2. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
3. 従業員数が前期末に比し、48名増加したのは、新卒採用、新規出店に伴う新規採用によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）においては、ブライダル関連市場は、異業種からの新規参入や都市再開発による新商業施設のオープンなどもあり、企業間競争が激化しましたが、当社グループは、売上高も増大し、全体として順調に推移しました。

当社グループは、ブライダルジュエリー事業を中核とし、ウエディングプロデュース事業も展開しています。

ブライダルジュエリー事業では、銀座ダイヤモンドシライシ長野本店とエクセルコダイヤモンド心齋橋店の2店を新設し、店舗数を43店に増やしたほか、銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店のリニューアルも実施するなど、積極的に店舗網を拡充しました。ブランド認知度向上のための広告・宣伝活動や新商品開発なども推進した結果、売上は、4,677百万円（前年同期比11.3%増）になりました。

一方、営業利益は275百万円（同26.6%減）になりました。前年同期比での減益の主因は、臨時株主総会の開催や株式併合、株券の名義書換費用といった株式事務手数料などの一時的費用により、販売費及び一般管理費が461百万円（同19.3%増）増加したためです。しかし、売上増に加え、商品受渡期間の短縮や店舗運営の見直しなどの事業全般の効率化を図るなど、全社的なコスト低減努力、さらには売上原価率も33.2%と前年同期比1.0ポイント改善したこともあり、営業利益は予想を上回りました。

ウエディングプロデュース事業（＝連結子会社の株式会社トゥインクルスター、当社出資比率50.99%）では、ブライダルジュエリー事業との連携による送客増があったものの、売上は136百万円に終わり、営業損益は31百万円の赤字になりました。下期は、きめ細かな接客対応や優秀な人材の採用など、営業体制の強化により、営業損益の黒字化に努めます。

また、株式会社トゥインクルスターの財政状態が著しく悪化したため、個別（単体）の中間損益計算書において特別損失として関係会社株式評価損50百万円を計上し、中間連結損益計算書においても、特別損失として減損損失（のれん償却）22百万円を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が4,814百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益が241百万円（同35.6%減）、経常利益が265百万円（同28.9%減）、純利益が134百万円（同28.0%減）となりました。

なお、ブライダルジュエリー事業の各ブランドの状況は以下のとおりです。

#### （銀座ダイヤモンドシライシ）

お客様の利便性や潜在的ニーズに対応するために、銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店のリニューアルを行うとともに、銀座ダイヤモンドシライシ長野本店の新規出店により、店舗数も30店に拡大しました。さらに、商品カタログの一新や積極的な販促活動により、主力商品「Diamond Lily」の人气が持続したことに加え、新作「Diana D.」の販売が順調に推移したため、売上は3,167百万円（前年同期比7.8%増）になりました。

#### （エクセルコダイヤモンド）

8月に、エクセルコダイヤモンド心齋橋店を新規出店したことにより、計11店舗に拡大しました。さらに、ブランド・ガイドブックと商品カタログを一新するなど、ダイヤモンドの本場のベルギー直輸入というブランド・イメージの浸透に努めました。8月に販売開始した新作「fabiola」の寄与もあり、既存店を中心に売上は、1,277百万円（同14.0%増）になりました。

#### （ホワイトベル）

ニューヨークのソーホーの洗練されたスタイルをブランド・コンセプトとするジュエリーのフルオーダー販売を銀座と名古屋の2店舗体制で行っています。当社独自のマーケティングにより、都市部の高感度な消費者を中心に顧客獲得が順調に進み、売上は219百万円と前年同期比99.4%の大幅増になりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業収入が増加したものの、法人税等の納付や配当金の支払い、株式事務手数料の大幅な支払増により、当中間連結会計期間末には1,286百万円（前年同期に比べ443百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出（前年同期は452百万円の収入）となりました。営業収入は4,748百万円（同437百万円の増加）と増加したものの、法人税等の納付267百万円（同205百万円の増加）、株式事務手数料などでその他の営業支出1,912百万円（同456百万円の増加）が増加した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（同44百万円の増加）となりました。新規出店や店舗のリニューアルなどの出店費用に加え、保証金の差入により、支出が増加した結果です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出（同1,118百万円の減少）となりました。配当金の支払いは179百万円と前年同期とほぼ同水準でしたが、長期・短期借入金による収入が増加したことと、短期借入金の返済による支出が減少した結果です。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当社グループの商品販売は、各店舗において直接販売を行っています。

ブランド別の売上高は以下のとおりです。

ブランド名称	当中間連結会計期間（千円）	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比（％）
銀座ダイヤモンドシライシ	3,167,305	7.8
エクセルコダイヤモンド	1,277,601	14.0
ホワイトベル	219,258	99.4
その他（注）3	150,037	338.2
合計	4,814,201	14.6

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2．小売業主体のため、総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

3．その他には、ウエディングプロデュース事業の売上高136,207千円が含まれています。

### (2) 仕入実績

商品別の仕入実績は以下のとおりです。

商品の名称	当中間連結会計期間（千円）	
	（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前年同期比（％）
ダイヤモンド・ルース	837,784	1.9
マリッジリング	307,127	26.7
メレ石	44,051	4.2
地金	397,904	54.8
その他（注）2	176,875	145.6
合計	1,763,743	20.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2．その他には、ウエディングプロデュース事業の仕入実績79,292千円が含まれています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりです。なお、重要な計画の変更はありません。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物附属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計(千円)	
(株)シーマ	長野県長野市	ブライダル事業	店舗設備	27,336	7,608	34,944	4 (-)
(株)シーマ	大阪府大阪市	ブライダル事業	店舗設備	35,463	310	35,773	7 (-)
(株)シーマ	熊本県熊本市	ブライダル事業	店舗設備	25,384	-	25,384	5 (-)

(注) 従業員数欄の( )は、臨時従業員数の外書です。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	株式会社ジャスダック 証券取引所	-
計	183,765,644	183,765,644	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日	1,653,890,803	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(注) 発行済株式総数増減数 1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白石 勝代	東京都渋谷区	49,490	26.93
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	40,400	21.98
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
株式会社ギャラリー白石	東京都中央区銀座五丁目1番10号	3,787	2.06
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	1,091	0.59
諸橋 勉	愛知県瀬戸市	780	0.42
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市旭区	588	0.32
株式会社丹青社	東京都台東区上野五丁目2番2号	404	0.21
計	-	118,559	64.51

(注) 1. 前事業年度末現在において主要株主であった白石哲也氏は、当中間期末現在においては、主要株主ではなくなりました。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切捨てています。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,739,330	18,373,933	-
単元未満株式	普通株式 25,984	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,373,933	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の失念株式が97,100株が含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の失念株式にかかる議決権の数9,710個が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	330	-	330	0.0
計	-	330	-	330	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	29	24	203	172	109	77
最低(円)	22	18	105	101	65	52

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)および前中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)ならびに当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)および当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,730,085		1,286,605		1,540,418	
2 売掛金		324,113		449,195		317,488	
3 たな卸資産		2,729,045		3,285,566		3,051,859	
4 繰延税金資産		19,517		15,546		26,782	
5 デリバティブ資産		14,280		28,079		23,164	
6 その他		121,244		120,705		118,346	
7 貸倒引当金		3,426		5,131		2,986	
流動資産合計		4,934,859	70.7	5,180,566	72.4	5,075,074	72.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物附属設備		702,326		715,707		678,903	
減損損失累計額		9,339	692,986	29,445	686,261	30,624	648,278
(2) 車輛運搬具			1,090		744		848
(3) 工具器具備品		335,612		290,364		310,398	
減損損失累計額		6,565	329,046	10,872	279,491	14,209	296,188
(4) 建設仮勘定			-		-		1,839
有形固定資産合計		1,023,123	14.7	966,498	13.5	947,155	13.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		12,400		11,858		12,413	
(2) 電話加入権		5,504		5,504		5,504	
(3) 連結調整勘定		27,868		-		25,081	
無形固定資産合計		45,772	0.6	17,362	0.3	42,998	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		10,718		-		10,718	
(2) 長期前払費用		85,352		64,512		72,153	
(3) 繰延税金資産		27,292		36,649		39,613	
(4) 敷金保証金		858,042		886,047		853,540	
(5) 繰延ヘッジ損失		6,328		-		-	
(6) その他		1,543		2,230		1,363	
(7) 貸倒引当金		10,718		-		10,718	
投資その他の資産合計		978,560	14.0	989,439	13.8	966,670	13.7
固定資産合計		2,047,455	29.3	1,973,300	27.6	1,956,824	27.8
資産合計		6,982,315	100.0	7,153,867	100.0	7,031,898	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		132,589		267,042		155,548	
2 短期借入金		1,125,358		988,256		888,336	
3 未払法人税等		190,902		116,222		267,609	
4 繰延ヘッジ利益		19,494		-		35,259	
5 その他		545,619		593,713		575,865	
流動負債合計		2,013,965	28.9	1,965,234	27.5	1,922,618	27.3
固定負債							
1 長期借入金		16,534		55,628		7,216	
2 退職給付引当金		46,497		58,002		51,754	
3 デリバティブ債務		43,853		-		12,476	
4 その他		-		59,931		17,282	
固定負債合計		106,884	1.5	173,562	2.4	88,730	1.3
負債合計		2,120,849	30.4	2,138,796	29.9	2,011,348	28.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		21,312	0.3	-	-	12,713	0.2
(資本の部)							
資本金		1,777,743	25.5	-	-	1,777,743	25.3
資本剰余金		1,536,643	22.0	-	-	1,536,643	21.9
利益剰余金		1,524,585	21.8	-	-	1,691,807	24.0
その他有価証券評価 差額金		173	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		1,387	0.0	-	-	1,673	0.0
自己株式		30	0.0	-	-	30	0.0
資本合計		4,840,154	69.3	-	-	5,007,836	71.2
負債、少数株主持 分及び資本合計		6,982,315	100.0	-	-	7,031,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,777,743	24.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,536,643	21.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,634,734	22.9	-	-
4 自己株式		-	-	54	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,949,066	69.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	76	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	66,389	0.9	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	308	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	66,004	0.9	-	-
純資産合計		-	-	5,015,070	70.1	-	-
負債純資産合計		-	-	7,153,867	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,202,172	100.0		4,814,201	100.0		8,805,203	100.0
売上原価			1,435,228	34.2		1,626,712	33.8		3,117,737	35.4
売上総利益			2,766,944	65.8		3,187,489	66.2		5,687,466	64.6
販売費及び一般管理 費	1		2,391,142	56.9		2,945,497	61.2		4,979,072	56.6
営業利益			375,801	8.9		241,992	5.0		708,393	8.0
営業外収益										
1 受取利息		151			48			169		
2 為替差益		3,171			25,644			18,768		
3 その他		1,933	5,257	0.2	2,837	28,531	0.6	3,560	22,497	0.3
営業外費用										
1 支払利息		7,643			5,260			11,855		
2 その他		492	8,135	0.2	25	5,286	0.1	493	12,349	0.1
経常利益			372,923	8.9		265,237	5.5		718,541	8.2
特別利益										
貸倒引当金戻入益		-	-	-	-	-	-	71	71	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5,088			-			5,088		
2 減損損失	3	15,905			22,294			44,834		
3 その他		-	20,993	0.5	-	22,294	0.5	472	50,394	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			351,929	8.4		242,942	5.0		668,219	7.6
法人税、住民税及 び事業税		181,151			106,710			358,521		
法人税等調整額		16,376	164,775	3.9	14,252	120,963	2.5	36,080	322,440	3.7
少数株主損失			-	-		12,713	0.3		8,598	0.1
中間(当期)純利 益			187,154	4.5		134,693	2.8		354,376	4.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,536,643		1,536,643
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,536,643		1,536,643
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,521,196		1,521,196
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		187,154	187,154	354,376	354,376
利益剰余金減少高					
配当金		183,765	183,765	183,765	183,765
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,524,585		1,691,807

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	30	5,006,162
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			183,765		183,765
利益処分による役員賞与(注)			8,000		8,000
中間純利益			134,693		134,693
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	57,072	24	57,096
平成18年 9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,634,734	54	4,949,066

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	-	-	1,673	1,673	12,713	5,020,550
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						183,765
利益処分による役員賞与(注)						8,000
中間純利益						134,693
自己株式の取得						24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	76	66,389	1,982	64,330	12,713	51,616
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	76	66,389	1,982	64,330	12,713	5,479
平成18年 9月30日 残高 (千円)	76	66,389	308	66,004	-	5,015,070

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 営業収入		4,310,658	4,748,468	9,048,958
2 商品の仕入支出		1,654,815	1,812,021	3,703,464
3 人件費支出		678,961	887,725	1,506,645
4 その他の営業支出		1,456,050	1,912,324	3,011,582
小計		520,830	136,396	827,266
5 利息の受取額		48	27	62
6 利息の支払額		6,485	5,145	10,679
7 その他収入		584	1,405	1,662
8 その他支出		-	4,060	-
9 法人税等の支払額		62,213	267,555	172,864
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		452,765	138,930	645,447
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		7,210	44,816	150,662
2 無形固定資産の取得 による支出		6,716	2,514	8,616
3 新規連結子会社の取 得による収入		33,884	-	33,884
4 敷金保証金等の取得 による支出		33,946	38,043	36,360
5 敷金保証金等の解約 による収入		2,524	168	8,980
6 短期貸付金返済によ る収入		5,600	1,350	10,038
7 その他投資による支 出		33,543	-	33,543
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		39,407	83,855	176,278

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入による収入		-	100,000	-
2 短期借入金の返済に よる支出		970,000	50,000	1,210,000
3 長期借入による収入		-	100,000	-
4 長期借入金の返済に よる支出		-	1,668	5,982
5 自己株式取得による 支出		-	24	-
6 配当金の支払額		180,047	179,484	180,250
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,150,047	31,176	1,396,232
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,364	149	3,072
現金及び現金同等物の 減少額		734,325	253,813	923,991
現金及び現金同等物の 期首残高		2,464,410	1,540,418	2,464,410
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,730,085	1,286,605	1,540,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター なお、(株)トゥインクルスターについては、当該会社の決算日である平成17年8月31日をもって支配獲得日とみなして、貸借対照表のみ連結しています。</p> <p>(ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、営業を開始していませんので連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター</p> <p>(ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター なお、(株)トゥインクルスターについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めています。</p> <p>(ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左</p>														
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司については、営業を開始していませんので持分法を適用していません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>														
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="391 873 702 1008"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)トゥインクルスター</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日または決算日現在の中間財務諸表または財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日	(株)トゥインクルスター	2月28日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="726 873 1037 963"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1061 873 1372 963"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、(株)トゥインクルスターについては、平成17年8月から平成18年3月に決算期変更を行ったため、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)トゥインクルスターの平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7カ月の損益を連結していますが、連結財務諸表への影響は軽微です。</p>	会社名	決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日																
(株)トゥインクルスター	2月28日																
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日																
会社名	決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	12月31日																



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 ダイヤモンド・ルース (裸石)、マリッジリング、メレ石 個別法による原価法</p> <p>ロ. 枠、地金、その他商品 総平均法による原価法</p> <p>ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 ダイヤモンド・ルース (裸石)、マリッジリング、メレ石 同左</p> <p>ロ. 枠、地金、その他商品 同左</p> <p>ハ. 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左</p> <p>其他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 ダイヤモンド・ルース (裸石)、マリッジリング、メレ石 同左</p> <p>ロ. 枠、地金、その他商品 同左</p> <p>ハ. 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左</p> <p>其他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社などの資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社などの資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、存外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	ヘッジ有効性評価の方法 同左  (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資です。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損会計) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益が15,905千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき、減損損失累計額の科目をもって表示しています。		(固定資産の減損会計) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が44,834千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき、減損損失累計額の科目をもって表示しています。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理していましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化などの積極的な既存企業への投資に伴い、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現に長期間を要すると考えられることから、期間損益の適正化をはかるため、当中間連結会計期間より、発生日以降5年間で均等償却することに変更しました。 なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は27,868千円増加しています。</p>		<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理していましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化などの積極的な既存企業への投資に伴い、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現期間にわたり償却することにより期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することに変更しました。 なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25,081千円増加しています。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,948,681千円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。 前中間連結会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の前中間連結会計期間の資本の部の金額は4,853,320千円です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 608,352千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 773,580千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 699,797千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>626,716千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>558,041</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>395,125</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>251,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>86,982</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,311</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	626,716千円	給与手当	558,041	地代家賃	395,125	支払手数料	251,092	減価償却費	86,982	退職給付費用	7,515	貸倒引当金繰入額	1,311	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>584,422千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>745,748</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>436,432</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>461,125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,393</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,145</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	584,422千円	給与手当	745,748	地代家賃	436,432	支払手数料	461,125	減価償却費	77,393	退職給付費用	8,212	貸倒引当金繰入額	2,145	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,271,894千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,249,831</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>813,691</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>498,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>179,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,543</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,271,894千円	給与手当	1,249,831	地代家賃	813,691	支払手数料	498,396	減価償却費	179,160	退職給付費用	15,543
広告宣伝費	626,716千円																																									
給与手当	558,041																																									
地代家賃	395,125																																									
支払手数料	251,092																																									
減価償却費	86,982																																									
退職給付費用	7,515																																									
貸倒引当金繰入額	1,311																																									
広告宣伝費	584,422千円																																									
給与手当	745,748																																									
地代家賃	436,432																																									
支払手数料	461,125																																									
減価償却費	77,393																																									
退職給付費用	8,212																																									
貸倒引当金繰入額	2,145																																									
広告宣伝費	1,271,894千円																																									
給与手当	1,249,831																																									
地代家賃	813,691																																									
支払手数料	498,396																																									
減価償却費	179,160																																									
退職給付費用	15,543																																									
<p>2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>4,040千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,047千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,088千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040千円	工具器具備品	1,047千円	計	5,088千円	2	<p>2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>4,040千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,047千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,088千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040千円	工具器具備品	1,047千円	計	5,088千円																												
建物附属設備	4,040千円																																									
工具器具備品	1,047千円																																									
計	5,088千円																																									
建物附属設備	4,040千円																																									
工具器具備品	1,047千円																																									
計	5,088千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 309 491 855"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗などについては、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当社グループは、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備9,339千円および工具器具備品6,565千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。</p>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	7,163	銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	6,925	銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	1,816	合計	-	-	15,905	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="542 309 909 407"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>22,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんは、(株)トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294	<p>3 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="976 309 1375 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>1,613 5,549</td> </tr> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>3,951 2,974</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>1,000 815</td> </tr> <tr> <td>熊本県 熊本市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>3,391 13,648</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>4,252 7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗などについては、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当社グループは、当期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,613 5,549	岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,951 2,974	栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,000 815	熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,391 13,648	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	4,252 7,636	合計	-	-	44,834
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	7,163																																																			
銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	6,925																																																			
銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	1,816																																																			
合計	-	-	15,905																																																			
種類	減損損失 (千円)																																																					
のれん	22,294																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,613 5,549																																																			
岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,951 2,974																																																			
栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,000 815																																																			
熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,391 13,648																																																			
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	4,252 7,636																																																			
合計	-	-	44,834																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	0円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,730,085千円	現金及び預金勘定 1,286,605千円	現金及び預金勘定 1,540,418千円
現金及び現金同等物 1,730,085千円	現金及び現金同等物 1,286,605千円	現金及び現金同等物 1,540,418千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 392 502 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,337</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,107</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,229</td> <td>1,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 705 502 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 929 502 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229		(千円)	1年以内	1,134	1年超	986	計	2,121		(千円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	49	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 392 941 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,872</td> <td>18,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,357</td> <td>6,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,515</td> <td>12,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 705 941 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="598 929 941 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,872	18,872	減価償却累計額相当額	6,357	6,357	中間期末残高相当額	12,515	12,515		(千円)	1年以内	2,993	1年超	10,115	計	13,108		(千円)	支払リース料	1,141	減価償却費相当額	834	支払利息相当額	83	<p>当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p>
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額相当額	6,337	6,337																																																								
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																																																								
中間期末残高相当額	1,229	1,229																																																								
	(千円)																																																									
1年以内	1,134																																																									
1年超	986																																																									
計	2,121																																																									
	(千円)																																																									
支払リース料	601																																																									
減価償却費相当額	435																																																									
支払利息相当額	49																																																									
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額相当額	18,872	18,872																																																								
減価償却累計額相当額	6,357	6,357																																																								
中間期末残高相当額	12,515	12,515																																																								
	(千円)																																																									
1年以内	2,993																																																									
1年超	10,115																																																									
計	13,108																																																									
	(千円)																																																									
支払リース料	1,141																																																									
減価償却費相当額	834																																																									
支払利息相当額	83																																																									



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	640	348	292
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	640	348	292

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	168	39	129
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168	39	129

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	168	168	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168	168	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、472千円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールに従って行っています。

(6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明

取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価などに関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

プライダル事業の売上高および営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額  2円63銭	1株当たり純資産額  27円29銭	1株当たり純資産額  2円72銭						
1株当たり中間純利益金額  0円10銭	1株当たり中間純利益金額  0円73銭	1株当たり当期純利益金額  0円19銭						
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は平成17年3月15日付で1株を101株に株式分割しています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1円44銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円06銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1円88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる中間期末の純資産額に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、26円93銭です。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 26円34銭	1株当たり純資産額 27円21銭	1株当たり中間純利益金額 1円02銭	1株当たり当期純利益金額 1円88銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 26円34銭	1株当たり純資産額 27円21銭							
1株当たり中間純利益金額 1円02銭	1株当たり当期純利益金額 1円88銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	187,154	134,693	354,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,154	134,693	346,376
期中平均株式数(千株)	1,837,654	183,765	1,837,654

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>株式の併合</p> <p>平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成18年6月1日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は、以下のとおりです。</p> <p>株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るためです。</p> <p>株式併合の方法 発行済株式の総数1,837,656,447株について、10株を1株に併合し、183,765,644株とします。</p> <p>株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株券提出最終期日 平成18年5月31日</li> <li>・株式併合の効力発生日 平成18年6月1日</li> </ul> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">26.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.97円</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.88円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	1株当たり純資産額	26.32円	1株当たり当期純利益	0.97円	1株当たり純資産額	27.21円	1株当たり当期純利益	1.88円
1株当たり純資産額	26.32円									
1株当たり当期純利益	0.97円									
1株当たり純資産額	27.21円									
1株当たり当期純利益	1.88円									

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,612,416		1,199,621		1,422,065	
2 売掛金		322,444		441,420		314,509	
3 たな卸資産		2,713,942		3,293,131		3,061,763	
4 繰延税金資産		17,000		12,482		22,771	
5 デリバティブ資産		14,280		28,079		23,164	
6 その他		108,510		114,829		110,969	
7 貸倒引当金		3,354		5,060		2,941	
流動資産合計		4,785,239	68.8	5,084,503	71.8	4,952,302	71.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物附属設備		702,248		715,646		678,835	
減損損失累計額		9,339	692,908	29,445	686,200	30,624	648,210
(2) 車輛運搬具			640		444		491
(3) 工具器具備品		334,051		289,098		308,964	
減損損失累計額		6,565	327,485	10,872	278,226	14,209	294,754
(4) 建設仮勘定			-		-		1,839
有形固定資産合計		1,021,033	14.7	964,871	13.6	945,296	13.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		12,400		11,858		12,413	
(2) 電話加入権		4,932		4,932		4,932	
無形固定資産合計		17,332	0.3	16,791	0.2	17,346	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		150,079		35,136		85,186	
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,718		-		10,718	
(3) 長期前払費用		85,292		64,512		71,851	
(4) 繰延税金資産		30,749		36,649		39,613	
(5) 敷金保証金		853,212		881,066		848,559	
(6) 繰延ヘッジ損失		6,328		-		-	
(7) その他		1,543		2,019		1,363	
(8) 貸倒引当金		10,718		-		10,718	
投資その他の資産合計		1,127,205	16.2	1,019,384	14.4	1,046,574	15.0
固定資産合計		2,165,572	31.2	2,001,047	28.2	2,009,217	28.9
資産合計		6,950,812	100.0	7,085,551	100.0	6,961,520	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		99,416		250,199		137,295	
2 短期借入金		1,125,000		984,920		885,000	
3 未払法人税等		190,722		116,132		267,324	
4 繰延ヘッジ利益		19,494		-		35,259	
5 その他	2	517,958		543,557		534,975	
流動負債合計		1,952,591	28.1	1,894,809	26.8	1,859,854	26.7
固定負債							
1 長期借入金		-		50,080		-	
2 退職給付引当金		44,100		55,695		49,515	
3 デリバティブ債務		43,853		-		12,476	
4 その他		-		59,931		17,282	
固定負債合計		87,953	1.3	165,706	2.3	79,274	1.2
負債合計		2,040,544	29.4	2,060,516	29.1	1,939,128	27.9
(資本の部)							
資本金		1,777,743	25.5	-	-	1,777,743	25.5
資本剰余金							
資本準備金		1,536,643		-		1,536,643	
資本剰余金合計		1,536,643	22.1	-	-	1,536,643	22.1
利益剰余金							
1 利益準備金		23,531		-		23,531	
2 任意積立金		300,000		-		300,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,272,554		-		1,384,505	
利益剰余金合計		1,596,085	23.0	-	-	1,708,036	24.5
その他有価証券評価 差額金		173	0.0	-	-	-	-
自己株式		30	0.0	-	-	30	0.0
資本合計		4,910,267	70.6	-	-	5,022,391	72.1
負債及び資本合計		6,950,812	100.0	-	-	6,961,520	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,777,743	25.1	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-		1,536,643		-	
資本剰余金合計		-	-	1,536,643	21.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		23,531		-	
(2) 任意積立金		-		300,000		-	
(3) 繰越利益剰余金		-		1,320,859		-	
利益剰余金合計		-	-	1,644,390	23.2	-	-
4 自己株式		-	-	54	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,958,722	70.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	76	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	66,389	0.9	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	66,312	0.9	-	-
純資産合計		-	-	5,025,034	70.9	-	-
負債純資産合計		-	-	7,085,551	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,202,172	100.0		4,677,993	100.0		8,607,699	100.0
売上原価			1,438,943	34.2		1,553,132	33.2		3,008,473	35.0
売上総利益			2,763,228	65.8		3,124,861	66.8		5,599,225	65.0
販売費及び一般管理費	1		2,387,808	56.9		2,849,223	60.9		4,868,283	56.5
営業利益			375,419	8.9		275,637	5.9		730,941	8.5
営業外収益										
1 受取利息		514			29		532			
2 為替差益		3,171			23,739		18,768			
3 その他		1,933	5,620	0.2	2,837	26,605	0.6	2,659	21,960	0.2
営業外費用										
1 支払利息		7,525			4,821		11,495			
2 その他		492	8,017	0.2	20	4,842	0.1	493	11,989	0.1
経常利益			373,023	8.9		297,400	6.4		740,913	8.6
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5,088			-		5,088			
2 減損損失	3	15,905			-		44,834			
3 関係会社株式評価損	4	-			50,049		64,892			
4 その他		-	20,993	0.5	-	50,049	1.1	472	115,287	1.3
税引前中間(当期)純利益			352,029	8.4		247,350	5.3		625,626	7.3
法人税、住民税及び事業税		180,515			105,925		356,914			
法人税等調整額		17,063	163,451	3.9	13,305	119,230	2.6	31,816	325,097	3.8
中間(当期)純利益			188,577	4.5		128,119	2.7		300,528	3.5
前期繰越利益			1,083,976			-			1,083,976	
中間(当期)未処分利益			1,272,554			-			1,384,505	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	30	5,022,391
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						183,765	183,765		183,765
利益処分による役員賞与 (注)						8,000	8,000		8,000
中間純利益						128,119	128,119		128,119
自己株式の取得								24	24
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	63,645	63,645	24	63,669
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,320,859	1,644,390	54	4,958,722

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	-	5,022,391
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				183,765
利益処分による役員賞与 (注)				8,000
中間純利益				128,119
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	76	66,389	66,312	66,312
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	76	66,389	66,312	2,643
平成18年9月30日 残高 (千円)	76	66,389	66,312	5,025,034

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 個別法による原価法 枠、地金、その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 同左 枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 同左 枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益が15,905千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき、減損損失累計額の科目をもって表示しています。</p>		<p>(固定資産の減損会計) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益が44,834千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき、減損損失累計額の科目をもって表示しています。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,958,645千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 前中間会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の前中間会計期間の資本の部の金額は4,923,433千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 596,858千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 762,447千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 688,728千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 86,887千円 無形固定資産 8,472千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 77,188千円 無形固定資産 2,579千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 178,756千円 無形固定資産 10,717千円
2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物附属設備 4,040千円 工具器具備品 1,047千円 計 5,088千円	2	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物附属設備 4,040千円 工具器具備品 1,047千円 計 5,088千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備9,339千円および工具器具備品6,565千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。</p>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	7,163	銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	6,925	銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	1,816	合計	-	-	15,905	<p>3</p>	<p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>1,613 5,549</td> </tr> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>3,951 2,974</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>1,000 815</td> </tr> <tr> <td>熊本県 熊本市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>3,391 13,648</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 建物附属設備</td> <td>4,252 7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,613 5,549	岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,951 2,974	栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,000 815	熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,391 13,648	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	4,252 7,636	合計	-	-	44,834
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	7,163																																															
銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	6,925																																															
銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	1,816																																															
合計	-	-	15,905																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,613 5,549																																															
岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,951 2,974																																															
栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	1,000 815																																															
熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	3,391 13,648																																															
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具備 品 建物附属設備	4,252 7,636																																															
合計	-	-	44,834																																															
4	4 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。	4 関係会社株式評価損 子会社である㈱アイウィッシュの株式を評価減したものです。																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229		(千円)	1年以内	1,134	1年超	986	計	2,121		(千円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	49	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,872	18,872	減価償却累計額相当額	6,357	6,357	中間期末残高相当額	12,515	12,515		(千円)	1年以内	2,993	1年超	10,115	計	13,108		(千円)	支払リース料	1,141	減価償却費相当額	834	支払利息相当額	83	<p>当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p>
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額相当額	6,337	6,337																																																								
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																																																								
中間期末残高相当額	1,229	1,229																																																								
	(千円)																																																									
1年以内	1,134																																																									
1年超	986																																																									
計	2,121																																																									
	(千円)																																																									
支払リース料	601																																																									
減価償却費相当額	435																																																									
支払利息相当額	49																																																									
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額相当額	18,872	18,872																																																								
減価償却累計額相当額	6,357	6,357																																																								
中間期末残高相当額	12,515	12,515																																																								
	(千円)																																																									
1年以内	2,993																																																									
1年超	10,115																																																									
計	13,108																																																									
	(千円)																																																									
支払リース料	1,141																																																									
減価償却費相当額	834																																																									
支払利息相当額	83																																																									



(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)ならびに前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
		<p>株式の併合</p> <p>平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成18年6月1日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は、以下のとおりです。</p> <p>株式併合の目的</p> <p>当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るためです。</p> <p>株式併合の方法</p> <p>発行済株式の総数1,837,656,447株について、10株を1株に併合し、183,765,644株とします。</p> <p>株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・株券提出最終期日 平成18年5月31日</li><li>・株式併合の効力発生日 平成18年6月1日</li></ul> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>(前事業年度)</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>26.70円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1.25円</td></tr></table> <p>(当事業年度)</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>27.29円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1.59円</td></tr></table> <p>(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	1株当たり純資産額	26.70円	1株当たり当期純利益	1.25円	1株当たり純資産額	27.29円	1株当たり当期純利益	1.59円
1株当たり純資産額	26.70円									
1株当たり当期純利益	1.25円									
1株当たり純資産額	27.29円									
1株当たり当期純利益	1.59円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）にもとづく臨時報告書です。

平成18年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）にもとづく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。
- (2)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から連結調整勘定の償却について、発生した期の損益として処理する方法から、発生日以降5年間で均等償却することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。